

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像(政策)	番号	1	名称	安心・安全なまち					
施策	番号	4	名称	安心・安全な地域づくりの推進					
主担当部	市民文化部		主担当課	市民協働課			部長名	岩田弘子	
関係部	危機管理室		関係課	危機管理課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	防犯灯を設置し、青色防犯パトロールにより防犯意識の向上、交通安全教室による交通事故防止と交通安全意識の高揚、全ての人々が利用しやすい快適な交通環境を作ることで、安全安心な地域づくりを目指す。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について				社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について				
	防犯対策は、防犯灯の設置及び青色パトロール等の活動により防犯意識を高めることができる。交通安全教室による子供への交通安全に対する意識付け、また駅周辺の放置自転車の撤去により、安心して通行ができる環境づくりを行う。また、コミュニティバスは、公共交通空白地域の解消を行い、市民に交通の利便性を享受してもらうことで安全安心な住みよいまちづくりを実現する。				都市化による凶悪事件が多発し、自転車の盗難、交通事故等が増加している。ただし、放置自転車については取り組みが功を奏し、減少傾向にある。また、市の南西部には未だ公共交通空白地域が存在し、この解消が喫緊の課題である。				
これまでの成果	防犯対策は防犯灯の設置、青色防犯パトロール数は着実にその数を増やし、また交通対策は駅周辺の放置自転車の排除により周辺地域の良好な生活環境を提供し続けている。コミュニティバスの乗降客も増加しており、徐々に効果が始まっている。								
4. 指標及びコストの推移									
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標①(成果指標)	青色防犯パトロール隊団体数	10	12	11	12	13	16	
	施策指標②(成果指標)	交通事故死者数	4	0	5	0	0	0	
	施策指標③(成果指標)	コミュニティバスの利用者数	28044	28500	29824	30000	30000	40000	
	施策指標④(成果指標)								
	施策指標⑤(成果指標)								
コストの推移(単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		422,539	315,922	298,880	345,626	346,276		
	歳入(b)	受益者負担額	298,123	305,000	305,285	300,496	300,496		
		国や県からの補助金その他	-19,748	-22,861	-33,283	-25,605	-23,961		
	(a)-(b)=一般財源		144,164	33,783	26,878	70,735	69,741		
	正職員	従事者数(単位:人)	4.60	4.20	4.10	7.15	7.15		
		人件費(c)	28,814	26,053	25,432	44,351	44,351		
	トータルコスト(a)+(c)		451,353	341,975	324,312	389,977	390,627		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	防犯灯の設置及び青色防犯パトロール隊の結成による防犯活動が、地域で連帯感を生み、防犯に役立っている。駅前自転車駐車場や自動車駐車場の整備による放置自転車や違法駐車等の撤去を進める。このことにより、高齢者等が安心して通行が可能となる快適な駅前空間を確保でき、また道路機能の保持や交通の円滑化が可能となり、交通安全確保と駅前周辺の環境美化にも寄与している。コミュニティバスは、公共交通空白地域の解消を図り、生活弱者の交通手段として定着しつつある。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	地域ぐるみによる防犯意識を高めている。公共交通の利便性を図るため駅周辺に自転車駐車場を整備し、駅周辺の安全確保と環境美化意識を高めている。コミュニティバスは、高齢者や障がい者等の交通弱者に対応し、公共施設等への交通手段として貢献している。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	民間ボランティアによる青色防犯パトロール隊への加入率が横ばいになっている。放置自転車の撤去台数は、減少しつつあるが、住民意識のモラルの低下により、すべてがなくなる。コミュニティバスの利用者の増加を図るため、広報等によるPRを拡充し、わかりやすい案内板の設置や停留所作りが必要である。また、観光客の乗車を促すため、観光名所等の情報発信等を行っていく。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	防犯意識の向上、交通安全意識の向上を図り、安全で住みよいまちづくりを目指すため、防犯灯の設置及び啓発活動や環境美化に努めていきたい。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	子供や高齢者はもとより、市民に安全で安心して暮らしていける環境づくりの整備、交通安全意識の高揚、駅前自転車、駅前駐車場の整備による駅前空間の確保。コミュニティバスは、交通弱者への生活交通としての不可欠な移動手段である。一方、観光客にコミュニティバスを利用した観光案内を提案し更なる活性化を図りたい。以上のことから、廃止または縮小すべき事業はない。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
危機管理課	ソフト 義務	・民間ボランティアによる青色防犯パトロール隊の発足を促進 ・防犯灯(LED灯)設置補助事業 ・広報かしはら「安全・安心コーナー」への情報掲載(毎月)等市民に対する啓発活動 ・榎原警察署・高取町・明日香村と連携した「榎原防犯協議会」「榎原・高市暴力団追放協議会」の運営 ・「榎原市生活安全推進協議会」の開催 ・自主防犯団体リーダー研修会の開催	15,935	1	a	拡大する	B
安心安全な地域づくり事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
市民協働課	ソフト 義務	市営自転車駐車場の管理運営。 尚、管理運営については、入札(長期継続契約)により業者の選定を行っている。	152,478	2	a	見直し ながら続 ける	C
自転車駐輪場管理業務事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
市民協働課	ソフト 義務	市営駐車場の管理運営	98,690	2	a	見直し ながら続 ける	D
駐車場管理事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
市民協働課	ソフト 義務	近鉄八木駅から県立医大病院・万葉ホール等を經由し昆虫館までコミュニティバスを運行している。観光客の利便性を考慮し、土・日・祝日については、昆虫館から明日香村まで延伸し、明日香周遊バスと連絡運行を行っている。また、公共交通空白地に対し、新規路線バスを就航させることで、当該地域の利便性を向上させると同時に、利用交通機関の選択肢を増やすことで、当該地域に居住する高齢者など交通弱者への救済を図る。	14,261	1	b	拡大する	A
コミュニティバス運行事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
市民協働課	ソフト 義務	交通指導員や榎原地区交通対策協議会・交通安全母の会による交通安全教育及び啓発事業の実施。放置自転車や放置自動車の撤去事業	17,516	2	a	見直し ながら続 ける	B
交通安全対策事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	安心安全な地域づくり事業								
担当課名	危機管理課			課長名	立辻 満浩				
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち						
	施策	4	安心・安全な地域づくりの推進						
予算事業名	生活安全推進費								
事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	市民の安心安全な生活			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・民間ボランティアによる青色防犯パトロール隊の発足を促進 ・防犯灯(LED灯)設置補助事業 ・広報かしはら「安全・安心コーナー」への情報掲載(毎月)等市民に対する啓発活動 ・榎原警察署・高取町・明日香村と連携した「榎原防犯協議会」「榎原・高市暴力団追放協議会」の運営 ・「榎原市生活安全推進協議会」の開催 ・自主防犯団体リーダー研修会の開催 				
事業の目的	防犯体制の整備・推進のため、市民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図るとともに、生活環境の整備を行うことで、安全で住みよいまちづくりの実現を図ることを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	「榎原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」で、安全で住みよいまちづくりを実現するための市の責務として、市民への啓発、市民の自主的な活動の推進、環境の整備等が定められており、また「榎原市第3次総合計画」にも明記されている。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
説明	犯罪抑止効果が得られず、市民の生活安全に支障をきたす。								
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	青色防犯パトロール組織数		10	12	11	12	13	16
	活動指標①	青色防犯パトロール組織数		10	12	11	12	13	16
	活動指標②	防犯灯設置数		397	350	379	770	800	800
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			16,044	15,917	15,935	25,587	28,587
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他		5,000	2,575	2,440	10,120	11,120
		(a) - (b) = 一般財源			11,044	13,342	13,495	15,467	17,467
正職員		従事者数(単位:人)		3.60	3.20	3.10	3.55	3.55	
		人件費(c)		22,550	19,850	19,229	22,021	22,021	
トータルコスト(a)+(c)			38,594	35,767	35,164	47,608	50,608		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明	自主的な防犯活動が活発化しており、市民への防犯意識の浸透もみられる。防犯灯についてはLED化によって夜間の視環境、節電など各面で高い効果がみられたとの評価を自治会より得ている。
		上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		事業を実施することにより、自主的な防犯活動の活性化や、市民の防犯意識の高揚、および夜間の視環境の改善などが実現され、安心・安全な地域づくりに大きな成果がある。
	効率性評価 経費削減は可能か		1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明	防犯灯の設置補助申請件数は、LED灯の普及等を背景として年々増加傾向にあり、年間予算額を上回る要望がある。また青色防犯パトロール隊を含む自主防犯団体に対して行政の支援は不可欠である。そのため、現在のコストを低減させる余地はまったくない。
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	(手段) 自主防犯団体の活動や連携を支援する。市民に対し、広報、ホームページ等を通じた啓発活動を実施する。 平成24年度から、防犯灯の設置方法を業者への委託方式から自治会への補助金方式に変更し、平成25年度から、防犯灯の灯具については蛍光灯ではなくLED灯のみを補助対象とすることとした。今後、自治会からの防犯灯設置補助の要望と設置状況をデータベース化することで、要望に対し迅速かつ計画的に対応する。							
	どんなことが期待できるか(効果)	(効果) 自主的な防犯活動の活性化や、市民の防犯意識の高揚を実現することで、安心・安全なまちづくりを推進する。 LED灯の設置により自治会の維持費負担が軽減され、節電が実現されるとともに、灯具の長期使用が可能になる。また、明光色のLED灯は、蛍光灯と比較して、短波長成分の光を生むことで夜間の生活道路において歩行者の視環境を改善する効果があるため、LED灯の普及により歩行者の安心感が増し、防犯のための環境づくりに貢献できる。							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	D	説明	新規の自主防犯団体の発足を促すとともに、ホームページや広報を通じた啓発活動等、防犯意識を啓発する機会を拡充することで、より一層の防犯意識の浸透と防犯体制の推進を図る。防犯灯については、自治会の維持管理費用の軽減、節電につながるLED灯の設置への補助を推進していく。そのために新たな予算獲得を目指す。
			4 廃止又は休止する	5 完了する					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	自転車駐輪場管理業務事業								
担当課名	市民協働課			課長名	松村 恒雄				
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち						
	施策	4	安心・安全な地域づくりの推進						
予算事業名	自転車駐輪場管理業務								
事業の開始年度	昭和	55	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	利用者			事業の内容説明	市営自転車駐車場の管理運営。 尚、管理運営については、入札(長期継続契約)により業者の選定を行っている。				
事業の目的	道路交通の円滑化を図り、公共交通の利用へと市民を導くことで渋滞の緩和を目論むと同時に、自転車利用者の利便性の向上に寄与する。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	駅周辺の放置自転車対策として有用であり、交通事故の減少、駅周辺の景観・治安の保全に大きく寄与している。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	駅周辺での放置自転車の増加に繋がり、駅周辺の環境秩序が大きく乱れると予想される。						
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	料金収入		138,174	145,000	135,772	135,496	135,496	135,292
	活動指標①	定期利用台数		50,358	54,000	48,807	48,600	48,600	48,500
	活動指標②	一時利用台数		260,930	280,000	265,106	266,000	266,000	266,000
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			271,004	158,316	152,478	156,351	156,400
		歳入(b)	受益者負担額		138,174	145,000	135,772	135,496	135,496
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			132,830	13,316	16,706	20,855	20,904
正職員		従事者数(単位:人)		0.25	0.25	0.25	0.95	0.95	
		人件費(c)		1,566	1,551	1,551	5,893	5,893	
トータルコスト(a)+(c)			272,570	159,867	154,029	162,244	162,293		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	放置自転車の減少を見ると、駅周辺の住環境に与える効果は大きい。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	放置自転車の減少により、駅周辺の景観や住環境の保全に大きく寄与している。この意味で、安心・安全な地域づくりに大きく貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	事業費に係る、施設の維持管理業務費の割合が高く、コストの低減は困難である。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	機械管理(無人化)の可能な施設については、合理化を行う。このことにより、効果を維持しつつ、支出を抑える努力をする。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	極めて公共性の高い事業であり、合理化、効率化を考えながらも、事業の効果を低下させることなく維持していく。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年8月9日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	駐車場管理事業									
担当課名	市民協働課			課長名	松村 恒雄					
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち							
	施策	4	安心・安全な地域づくりの推進							
予算事業名	駐車場管理事業									
事業の開始年度	昭和	55	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	利用者			事業の内容説明	市営駐車場の管理運営					
事業の目的	道路機能の保持及び道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進に寄与する。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	自動車の保有率が上昇し、外出時に自動車を使用する市民が大多数である。これら市民の需要に応え、かつ円滑な交通行政に寄与し、また駅周辺の住環境の保全など、極めて公共性の高い事業である。								
やめた場合の影響は	1	1	非常に大きい	2	ある程度はある	3	克服できる範囲内	4	ほとんどない	
		説明	駅、商業施設周辺での不法駐車が増加し、交通事故の増加を招き、渋滞を発生させる等、住環境に多大な悪影響を与える。							
DO実施 コストの推移 (単位:千円)	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	料金収入			159,950	145,000	169,513	165,000	165,000	165,000
	活動指標①	定期使用台数			3,580	4,000	3,659	3,600	3,600	3,600
	活動指標②	一時使用台数			262,277	240,000	277,473	255,000	255,000	255,000
	(単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			104,201	107,764	98,690	105,475	121,919	
		歳入(b)	受益者負担額			159,949	160,000	169,513	165,000	165,000
国県補助金等その他			-24,748	-25,436	-35,723	-35,725	-34,081			
(a) - (b) = 一般財源			-31,000	-26,800	-35,100	-23,800	-9,000			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.40	0.95	0.95	
		人件費(c)			2,506	2,481	2,481	5,893	5,893	
トータルコスト(a)+(c)			106,707	110,245	101,171	111,368	127,812			
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	自動車を利用する市民の需要に応え、駅や駅周辺の交通渋滞を緩和し、当該地域の住環境の保全に大きく貢献している。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	駅周辺での不法駐車を減少させることで、周辺地域での交通渋滞や事故を減少させ、景観や住環境の保全に貢献し、安心して暮らせる地域づくりに貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	施設管理委託料が支出の大半を占め、また施設の老朽化に伴う補修等も必要となる為、削減は難しい。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	駐車場の立地や利用者のニーズに合わせた、営業時間・料金体系を設定し、利用者の増加を目指す。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	D		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	公共性の高い事業であるため、合理化を図りながら、継続する。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	コミュニティバス運行事業								
担当課名	市民協働課			課長名	松村 恒雄				
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち						
	施策	4	安心・安全な地域づくりの推進						
予算事業名	コミュニティバス運行事業								
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
PLAN 計画	対象	乗客					事業の内容説明		
	事業の目的	公共交通空白地域対策、高齢者対策、観光振興対策							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	公共交通空白地域に新規路線を設けることで、当該地域を活性化させ、同時に、同地域に居住する交通弱者への救済措置にもなりうる。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	自動車等の移動手段を持たない、高齢者等、交通弱者への影響は大きく。行政として、公共交通の利用機会の均等化を図らねばならない。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	利用者数			28,044	28,500	29,824	30,000	40,000
	活動指標①	運行収入			4,128	4,200	4,474	4,500	6,000
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			11,958	15,179	14,261	16,856	19,176
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			11,958	15,179	14,261	16,856	19,176
正職員		従事者数(単位:人)			0.25	0.25	0.25	0.80	0.80
		人件費(c)			1,566	1,551	1,551	4,962	4,962
トータルコスト(a)+(c)			13,524	16,730	15,812	21,818	24,138		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)	平成26年度当初予算額はバス停などの初期投資費(2,085千円)加算による。								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	観光客の利便性も考慮し、運行している。僅かずつではあるが、利用客の増加が見られる。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	公共交通空白地に居住する交通弱者に対し、買い物や通院などへの利便性を提供し、安心して暮らせる地域づくりに貢献している。						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	平成26年度以降に、公共交通空白地域への新規路線を計画しており、経費の削減は難しい。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	既存の路線については、飛鳥地方に訪れる観光客に橿原市コミュニティバスの存在を知ってもらい、観光地巡りに有用な交通手段であることを看板の掲示やバスマップの配布などを通じ、広く発信する。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	既存のコミュニティバス路線を維持しつつ、平成26年度以降に、公共交通空白地に新規路線の就航を計画している為						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	交通安全対策事業								
担当課名	市民協働課				課長名	松村 恒雄			
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち						
	施策	4	安心・安全な地域づくりの推進						
予算事業名	交通安全対策事業								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	市民			事業の内容説明	交通指導員や檀原地区交通対策協議会・交通安全母の会による交通安全教育及び啓発事業の実施。放置自転車や放置自動車の撤去事業				
事業の目的	各種交通安全対策を講じることにより、安心・安全で快適な地域社会を実現する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	交通事故による悲惨な事故が減少する様に、警察と連携し、交通安全母の会等の各団体を取り纏め、交通安全を広く市民に啓蒙することは、公共の利益に資する行為である為。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	警察・各種交通安全啓発団体の啓蒙活動に統一性が無くなり、その実行性が脆弱化し、また不法駐車が増加等により街の景観・治安にも悪影響を及ぼす。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	交通事故発生件数			5,206	5,000	4,895	4,900	4,900	4,900
活動指標①	放置自転車等			861	1,000	736	700	700	700
活動指標②	交通安全教室実施回数			37	38	38	38	38	38
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			19,332	18,746	17,516	41,357	22,474	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			19,332	18,746	17,516	41,357	22,474	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.10	0.10	0.10	0.90	0.90
		人件費(c)			626	620	620	5,583	5,583
	トータルコスト(a)+(c)			19,958	19,366	18,136	46,940	28,057	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	放置自転車の撤去台数に表れているように、地道な交通安全の啓蒙活動が成果を上げている。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	交通の安全は、安心・安全なまち作りに直結した事業であり、警察と連携し、交通安全の啓蒙や交通マナーの周知活動は、上位政策に大きく貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	交通指導員、及び放置自転車撤去の委託料など、人件費に占める割合が大きく、削減は難しい。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	警察や交通安全関連団体と連携し、交通安全の啓蒙、交通マナーの周知を行い、交通面で安心して暮らせる街づくりに貢献する。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	交通安全意識の低下や公共施設周辺での不法駐車増加は治安面で大きく悪影響を及ぼすことになり、縮小や廃止は不可能である。						